建築研究所ニュース

資料配布の場所（令和８年８月 31 日配布）
筑波研究学園都市記者会

※同時発表：国土技術政策総合研究所

令 和 8 年 8 月 31 日
国立研究開発法人建築研究所

令和８年熊本地震による建築物の被害の現地調査報告（速報）を HP で公開しました。

〇令和８年熊本地震による木造建築物の被害調査報告（速報）

調査結果のまとめは以下の通り。なお、今後の調査に伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

・今回の宇城市、八代市、氷川町の調査では、築年数が概ね 45 年超と推定される木造住宅や納屋等の倒壊が多数確認された。宇城市松橋町豊崎地区や、氷川町島地地区では、農業用の納屋などの施設や、重い屋根で端部の接合が釘のみとみられる筋かい壁で構成される住宅の倒壊がみられた。氷川町鹿島地区や八代市鏡町地区では、空き家と思われる建物の倒壊も確認された。氷川町宮原地区や八代市本町・萩原地区、宇城市豊野地区では、建物の正面に開口が多い店舗や社寺建築の倒壊が多く見られた。

・一方、築年数が比較的浅いと推定される建物の多くでは、外観上は大きな被害はみられなかった。また、築年数が概ね 45 年超と推定される建物であっても、外観上、被害が少ないものも確認された。他方、調査時のヒアリングでは、外観上は被害がないものの内装材の被害があった住宅も確認された。また今回の地震の特徴的な被害として、日奈久断層の地表面に表れた境界近傍の地盤変状によって、大きく傾斜した住宅も確認された。

・今回の調査結果を踏まえて、より詳細な被害分析等の実施のためには、今後の調査の対象範囲を選定し、詳細な情報の把握を目的とした調査等を実施するとともに、被害と木造住宅の建築年代や構造上の特徴との関連について分析を進める必要がある。なお、日本建築学会木質構造運営委員会の木質構造災害 WG によって一部エリアの悉皆調査が予定されており、今後、合同で調査や被害の要因分析を進める予定である。

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。
ダウンロード先ＵＲＬ

建研　：https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2026/0831.pdf

（問い合わせ先）
国土技術政策総合研究所 建築研究部
TEL：029-864-4437

国立研究開発法人建築研究所　企画部　企画調査課
TEL：029-879-0632